

**令和8年度（2026年度）建設産業担い手確保・育成事業
業務委託仕様書**

1 業務の目的

建設産業の将来の担い手を確保し、地域を守り未来をつくる建設産業の持続・発展を図るため、主に未就学児、小中学生、高校生等に対して、建設産業の役割や魅力を理解してもらうことで、建設産業に対するイメージアップ及び県内建設産業への就業を促進する。

2 委託業務の概要

- （１）建設関連広報の実施…企画・運営等
- （２）工業高校オープンキャンパスの支援…企画・運営等
- （３）高校生向け建設産業ガイダンスの実施…企画・運営等

3 委託期間

契約締結の日から令和9年(2027年)3月25日（木）まで

※ 契約は概ね4月中を想定している。

4 業務内容の詳細

（１）建設関連広報の実施

＜ねらい＞

建設産業の役割・魅力や「土木の日」（※）の理念を、主に未就学児・小学生及びその保護者に対して広く発信することで、建設産業のイメージアップを図る。

※土木技術及び土木事業に対する認識と理解を深めるため、明治12年（1879年）に土木学会の前身である日本工学会が11月18日を「土木の日」と制定したもの。

＜業務内容＞

- ・多くの未就学児・小学生及びその保護者に対して、建設産業の役割・魅力にふれてもらう機会を創出すること（年2回以上）。

（例：未就学児・小学生が多く集まるイベント等において特設ブースを設けるなど）

＜実施時期＞

委託期間中（任意）

＜対象＞

主に未就学児・小学生及びその保護者

（２）工業高校オープンキャンパスの支援

＜ねらい＞

工業高校土木科の志望者増につなげるため、土木科での具体的な高校生活、卒業後の進学・就職やその後の生活などを、中学生やその保護者に対して効果的に発信する。

＜業務内容＞

- ・工業高校のオープンキャンパスに合わせて土木科の魅力や高校生活を効果的にPRすること。

（例：5分程度の短編紹介動画の制作など）

- ・中学生やその保護者の興味・関心を惹くとともに、土木科での具体的な高校生活、卒業後の進学・就職やその後の生活などをイメージしやすい内容とすること。

（例：土木科ならではの授業や実習、高校生活の様子、取得できる資格、卒業後の進路や卒業生の暮らし（ワークライフバランス）など）

- ・建設産業の魅力や楽しさを感じることができるような体験型ブースを設置すること。

（例：建設機械操作体験など）

- ・各高校との連絡調整やニーズ把握を的確に行うこと。

＜実施時期＞

各高校のオープンキャンパスの時期（７～８月頃）

＜対象高校＞

熊本工業高校、小川工業高校、玉名工業高校、球磨工業高校、天草工業高校

＜オープンキャンパスイメージ（参考）＞

- ・機械科、電気科、土木科等の複数学科を中学校単位で巡回。

（１中学校当たり１０～２０分程度／１学科、１日あたり１００～２００人程度参加）

- ・高校によっては、保護者同伴可の場合あり。

（３）高校生向け建設産業ガイダンスの実施

＜ねらい＞

建設産業の各業種（土木、建築、専門工、コンサルなど）に対する正しい理解を深め、高校生（１～２年生）が今後の進路を決める上で道しるべとなる機会を設ける。

＜業務内容＞

- ・建設関係団体約１５団体による高校生向けガイダンス（ブース形式）の企画・運営
- ・県内工業高校を中心とした参加予定校（１０～１５校程度）との連絡調整、送迎バスの手配
- ・出展予定団体との連絡調整、事前説明会の実施
- ・出展団体及び参加高校に対するアンケートの実施

＜開催場所イメージ＞

熊本市内又は熊本市近郊の中～大規模ホール会場

＜実施時期＞

１月～３月（平日） ※参加予定高校と要調整

＜参加見込人数＞

県内高校生約５００人 ※参加高校数により増減する可能性あり

（４）その他

- ・（１）～（３）の実施に当たって、県や関係者等との十分な協議や柔軟な対応ができる体制の構築及び各業務の連携による相乗効果の発現など、総合的な調整を行うこと。
- ・事業実施に当たっては、県及び建設関係団体（（一社）熊本県建設業協会、（一社）熊本県測量設計コンサルタンツ協会等）と十分に協議すること。
- ・これまで県が推進してきた「建設産業の力」発信事業（旧：建設産業イメージアップ戦略事業）のコンセプトである「つくる部」の考え方を継承したものとする。

※つくる部は、建設産業に携わる人々をはじめ、「つくる」ことに関心のある学生、子どもたち、県

民の集まりのこと。災害時に重要な役割を担う建設産業の力や、県民の安全・安心を支える仕事の魅力を広く伝えることを目的としている。この「つくる部」を中心に、（一社）熊本県建設業協会をはじめとする関係団体と連携しながら、様々な取り組みを行っている。

- ・ 個人情報の保護に関して適切に対応するよう万全を期すこと。